



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役 執行役員社長（氏名）井上 晃夫
問合せ先責任者（役職名）コーポレート コミュニケーション推進部長（氏名）笹本 紋子（TEL）03-6420-8100
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	131,142	9.2	2,792	46.3	3,174	82.1	2,026	△3.2
2025年3月期中間期	120,099	0.9	1,909	—	1,743	—	2,094	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,866百万円（—％） 2025年3月期中間期 △790百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.68	—
2025年3月期中間期	46.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	328,991	145,982	43.3
2025年3月期	341,347	142,212	40.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 142,532百万円 2025年3月期 138,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	88.00	123.00
2026年3月期	—	47.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	330,000	9.6	22,500	4.6	22,500	6.2	16,500	△10.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	45,527,540株	2025年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	162,779株	2025年3月期	162,152株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	45,365,053株	2025年3月期中間期	45,366,364株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

第2四半期(中間期)決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社を取り巻く経営環境としては、国内外の電力インフラや再生可能エネルギー分野への投資拡大を背景に、重電製品・システムの需要が堅調に推移しました。政府の成長投資や次世代エネルギー政策との親和性も高く、新規案件の増加が期待されます。一方、人手不足や工事進捗遅延、為替・関税の影響による一時的なリスクも存在しますが、国内インフラ投資やAI・DX需要によるマージン改善など、当社の強みを活かせる分野では好調な動きが見られます。

当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、中間連結会計期間の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	120,099	131,142	11,042	9.2
営業利益	1,909	2,792	883	46.3
経常利益	1,743	3,174	1,431	82.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,094	2,026	△68	△3.2

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 電力インフラ事業セグメント

海外を主体とする変電事業では、北米市場やドイツの現地法人における需要の堅調さが継続しました。さらに国内を主体とする電力エネルギー事業でも、需要に対応する効率のよい生産を実施したことにより、いずれの事業も増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比23.3%増の43,371百万円、営業利益は1,141百万円改善の3,725百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

社会システム事業は、好調な受注を背景に手掛ける案件が増加していることなどから、増収増益となりました。また、水インフラ事業については、工事進行基準での売上増加により増収するも案件の利益構成の悪化により減益となりました。一方電鉄事業においては、大型案件の反動減により減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比3.1%増の38,429百万円、営業損失は579百万円悪化の1,877百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

電動ソリューション事業においては、市場の調整局面やお客様の在庫過多の影響を受けた減収に伴い、僅かな減益となりました。EV事業では、当社製品を納入する車種において販売台数が減少したことなどから、減収減益となりました。一方、需要の回復が遅れながらも、前期を上回る売上となった電子機器事業、豊富な既受注案件の売上増加の局面となったモビリティT&S事業については、増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比1.3%増の33,068百万円、営業利益は388百万円改善の12百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

設備の保守サービスに対する需要が拡大していることに加えて、既受注案件の進捗も概ね順調に推移したことなどから、前年同期比11.6%増の18,620百万円、営業利益は753百万円改善の2,078百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.0%増の1,616百万円、営業利益は20百万円改善の756百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比8.3%増の4,190百万円、営業損失は55百万円悪化の16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比12,355百万円減少し、328,991百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比18,118百万円減少の198,997百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加により、前期末比5,763百万円増加の129,994百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、コマーシャル・ペーパーの減少により、前期末比16,125百万円減少の183,008百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末比3,770百万円増加の145,982百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の40.7%から43.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、EV事業における需要の落ち込みや国内インフラ案件の工事進捗の遅れなどを主因に、売上高は前回発表値から減少する見込みであります。一方で、フィールドエンジニアリング事業や電力インフラ事業において、旺盛な需要を背景とした業績の改善が引き続き見込まれることなどから、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表値から増加する見込みであります。

現時点での2026年3月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	335,000	20,000	20,000	14,000	308.60
今回修正予想(B)	330,000	22,500	22,500	16,500	363.72
増減額(B-A)	△5,000	2,500	2,500	2,500	—
増減率(%)	△1.5	12.5	12.5	17.9	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	301,101	21,512	21,192	18,487	407.51

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,679	29,231
受取手形、売掛金及び契約資産	104,591	77,401
電子記録債権	8,046	5,951
商品及び製品	8,730	8,926
仕掛品	46,039	54,225
原材料及び貯蔵品	13,041	12,685
その他	6,508	11,074
貸倒引当金	△519	△498
流動資産合計	217,116	198,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,339	37,968
機械装置及び運搬具(純額)	14,470	13,838
土地	12,542	12,548
建設仮勘定	4,463	6,189
その他(純額)	5,245	5,449
有形固定資産合計	75,061	75,995
無形固定資産		
ソフトウェア	4,692	4,529
のれん	1,428	1,075
その他	571	553
無形固定資産合計	6,693	6,159
投資その他の資産		
投資有価証券	23,498	30,193
長期貸付金	33	33
繰延税金資産	16,467	14,366
その他	2,504	3,274
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	42,476	47,839
固定資産合計	124,230	129,994
資産合計	341,347	328,991

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,504	28,216
電子記録債務	2,536	2,867
短期借入金	11,095	11,987
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
未払金	5,141	3,815
未払法人税等	4,768	1,903
契約負債	21,559	28,354
賞与引当金	9,992	9,537
製品保証引当金	1,481	1,486
受注損失引当金	588	515
その他	20,401	15,725
流動負債合計	118,069	104,408
固定負債		
長期借入金	27,470	24,544
退職給付に係る負債	48,579	49,020
環境対策引当金	79	52
その他	4,935	4,982
固定負債合計	81,064	78,600
負債合計	199,134	183,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,226	10,226
利益剰余金	93,273	91,307
自己株式	△202	△205
株主資本合計	120,367	118,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,081	15,813
為替換算調整勘定	7,441	8,330
退職給付に係る調整累計額	△112	△10
その他の包括利益累計額合計	18,409	24,133
非支配株主持分	3,435	3,450
純資産合計	142,212	145,982
負債純資産合計	341,347	328,991

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	120,099	131,142
売上原価	89,434	96,836
売上総利益	30,665	34,305
販売費及び一般管理費	28,756	31,513
営業利益	1,909	2,792
営業外収益		
受取利息	135	154
受取配当金	488	544
受取賃貸料	42	42
その他	419	430
営業外収益合計	1,086	1,171
営業外費用		
支払利息	484	450
為替差損	407	8
出向者関係費	39	37
その他	320	291
営業外費用合計	1,252	789
経常利益	1,743	3,174
特別利益		
投資有価証券売却益	1,274	14
特別利益合計	1,274	14
特別損失		
関係会社株式評価損	-	218
関係会社整理損	18	8
災害損失	148	-
特別損失合計	166	226
税金等調整前中間純利益	2,850	2,962
法人税、住民税及び事業税	1,071	950
法人税等調整額	△335	△97
法人税等合計	735	853
中間純利益	2,115	2,109
非支配株主に帰属する中間純利益	20	82
親会社株主に帰属する中間純利益	2,094	2,026

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,115	2,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,669	4,732
為替換算調整勘定	△314	921
退職給付に係る調整額	78	102
その他の包括利益合計	△2,905	5,756
中間包括利益	△790	7,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△834	7,750
非支配株主に係る中間包括利益	44	115

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,850	2,962
減価償却費	4,983	5,165
のれん償却額	348	315
引当金の増減額(△は減少)	△380	△623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	917	580
受取利息及び受取配当金	△623	△698
支払利息	484	450
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,274	△14
関係会社株式評価損	-	218
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	40,111	36,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,972	△7,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,230	△9,180
その他	△3,807	△5,490
小計	22,406	22,450
利息及び配当金の受取額	634	707
利息の支払額	△468	△451
保険金の受取額	439	-
火災損失の支払額	△25	-
法人税等の支払額	△2,465	△4,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,520	18,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,729	△6,866
投資有価証券の売却による収入	1,422	18
その他	519	△1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,787	△8,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,274	1,373
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△4,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△39	△3,451
社債の償還による支出	△6,000	-
配当金の支払額	△2,264	△3,983
非支配株主への配当金の支払額	△50	△100
その他	△276	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,905	△12,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,782	△2,038
現金及び現金同等物の期首残高	17,224	29,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,006	27,052

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,830	34,357	32,008	15,664	1,597	118,458	1,640	120,099	—	120,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	2,931	634	1,015	18	4,943	2,228	7,172	(7,172)	—
計	35,173	37,288	32,643	16,680	1,616	123,402	3,869	127,272	(7,172)	120,099
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,584	△1,297	△375	1,325	735	2,972	38	3,011	(1,102)	1,909

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,102百万円には、セグメント間取引消去365百万円、棚卸資産の調整額△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,097	34,771	32,564	17,402	1,597	129,433	1,708	131,142	—	131,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	3,658	504	1,218	18	5,673	2,481	8,154	(8,154)	—
計	43,371	38,429	33,068	18,620	1,616	135,107	4,190	139,297	(8,154)	131,142
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,725	△1,877	12	2,078	756	4,696	△16	4,679	(1,887)	2,792

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,887百万円には、セグメント間取引消去303百万円、棚卸資産の調整額5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。